

(愛知県ITS推進協議会)

○経緯

愛知県ITS推進協議会では、安全・安心な愛知づくりに向け、平成25年度より「ITS安全・安心グループ」(座長：森川高行 名古屋大学 大学院教授)を設置し、本県の喫緊の課題である交通安全をテーマに、ITSの活用方策の検討・具体化に向けた取組を進めている。

○取組内容

平成28年度は、交通事故データを活用した交通安全のためのアプリケーションの研究に取り組んでいる。これは、平成26年度にオープンデータに関する研究会を開催し、翌年度にオープンデータ等を活用した交通安全のためのITS活用方策の提案を協議会会員に呼びかけ、その一環として行っているものである。

提案には、交通事故データ等の分析に基づいて交通安全を注意喚起するものや、デジタル地図とリンクが可能な最高速度規制データを用いて、速度遵守をドライバーに促すものなどがあつた。

研究に際し必要となるデータには、愛知県内の交通事故データや交通センサスデータ、道路台帳データや最高速度規制データなどがあり、協議会事務局により愛知県警などの関係機関に対し、データの有無や提供の可否などの確認を行った。

データの中には、交通センサスデータについては国のウェブ上にエクセル形式で公表されていたり、交通事故データについては県警からエクセル形式で提供を受けられた一方、道路台帳については機関によって保存形式が異なり、また最高速度規制データについては提案者の希望する形で整備されていないなど、提案者とデータ保有機関のマッチングに困難を来した。

マッチングの結果、データの活用による研究が可能となった提案について、ITS安全・安心グループ会議において交通安全への有効性や実現可能性を検討の上、協議会として実施していくものを決定した。

現在、交通事故データ等を活用した以下の2提案について、協議会による研究費の助成やデータの手配を行い、提案者による研究が進められている。

○今後

平成29年6月末頃を目途に一定の研究成果が出せるよう取り組んでおり、研究において得られた成果等については、セミナーなどの協議会事業を通じて報告していくとともに、アプリケーションが交通安全対策の一つとして、交通事故削減につながるよう、普及につなげていきたい。

【交通事故データを活用した交通安全アプリの研究】

提案者	研究の概要	アプリのイメージ
名古屋大学 未来材料システム研究所 山本 俊行 教授	<p>【テーマ】 運転者属性に応じた交通安全情報の提供</p> <p>【内 容】 交通事故データと交通サイエンスデータを活用し、運転者属性、車両属性及び交通事故多発地点の関係を分析。分析により抽出した交通事故危険地点を用いて、運転者や車両の属性に応じて交通安全を注意喚起するアプリケーションを研究。</p>	 <p>例：ゾーン 30 を注意喚起</p>
名古屋工業大学 大学院工学研究科 伊藤 孝行 教授	<p>【テーマ】 交通事故データ分析に基づくドライバーへの注意喚起アプリの開発</p> <p>【内 容】 交通事故データを活用し、地点毎の交通事故の特徴を分析。分析結果を用いて、運転時の状況（気象条件、時間帯等）に基づいた交通事故地点接近の注意喚起を行うアプリケーションを研究。</p>	 <p>例：交通事故地点を注意喚起</p>

(参考) オープンデータに関する研究会

●オープンデータを活用した交通安全対策に関する研究会(平成26年11月)

(目的)  
ビッグデータの利活用の観点から交通安全対策へのITSの活用方策を検討できるよう、オープンデータの現状を把握し、その利活用に向けた課題等を認識する。

(内容)

- ・政府のオープンデータに関する取組(利活用推進を中心として)  
内閣府情報通信技術(IT)総合戦略室 企画課室長 田端 征治 氏
- ・愛知県におけるオープンデータの取組状況について  
愛知県地域振興部情報企画課長 草本 和馬 氏
- ・愛知県警が保有する交通事故のデータについて  
愛知県警本部交通部交通総務課 課長補佐 繁原 賢一 氏
- ・中部地方整備局が保有する道路管理データについて  
国土交通省中部地方整備局道路部交通対策課 課長補佐 西崎 祐嗣 氏
- ・愛知県が保有する道路管理データ等について  
愛知県建設部道路総務課 課長補佐 岩月 康男 氏

●オープンデータ等活用事例研究会(平成27年3月)

(目的)  
オープンデータ等の具体的な活用事例を紹介する。

(内容)

- ・オープンデータが利用可能なアプリケーション事例  
名古屋工業大学大学院工学研究科 教授 伊藤 孝行 氏
- ・愛知県におけるデータ活用事例  
『自動車安全技術プロジェクトチーム』における取組  
愛知県産業労働部産業振興課 主任主査 上田 茂 氏
- ・岐阜県のオープンデータ活用事例  
岐阜県商工労働部情報産業課 主査 大西 玄一郎 氏
- ・玉城町におけるビッグデータの構築と利活用  
株式会社アルガス 代表取締役 渡邊 全美 氏